

一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者
(○をつける)

☐ 市長

☐ 教育長

☐ 監査委員 ☐ 選挙管理委員会委員長

☐ 農業委員会会長

☐ 固定資産評価審査委員会委員長

☐ 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 港湾活用による都市機能の強化について

(1) 巨大地震発生時における被災地支援のための海上輸送力強化について

① 2024年8月8日、日向灘を震源とする最大震度6弱の地震が発生。気象庁は南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」を発令。初の「注意」発令で全国に警戒感が広がり非常事態への不安が高まっている。山陽側に巨大地震が発生した場合陸上輸送が不可能な状態に陥ることが想定され、その際海上輸送が大きな力となるのは明白。災害発生を想定した海上輸送計画を検討すると共に、更なる港湾整備推進が必要ではないか所見を問う。

(2) 港湾機能強化のための港湾後背地の拡充について

① 令和4年に福井第2上屋が完成したものの、コンテナターミナルのスペースの拡充が叫ばれている。近年海上自衛隊の補給基地誘致活動も精力的に行っているが、その関連スペースの確保も求められる。今後港湾機能の充実のためのコンテナターミナルを含めた港湾後背地の拡充は重要な課題と考えるが市長の所見を問う。

(3) 総合的な防衛体制の強化に資するインフラ整備について

① 政府は有事に備え、各地の空港や港を「特定利用空港・港湾」に指定し自衛隊と海上保安庁の航空機や艦船等で円滑に使えるように整備・拡充する方針でこれまでに全国16の空港と港が指定されている。また政府は新たに鹿児島・熊本・福井内の12か所を追加。現在本市が重点施策として取り組んでいる「海上自衛隊補給基地誘致」を実現させるためには、「特定利用港湾」の指定を受けることが極めて重要と考えるが市長の所見を問う。

2. 「石見神楽保存・伝承」施策の実現へのアプローチについて

(1) 提言書に示された石見神楽団体及び神楽産業技術の保存・伝承について

提言書に示された項目の第一番目に「石見神楽団体の保存・伝承」、そして第二番目に「石見神楽関連産業・ものづくり技術の保存・伝承」が述べられている。施政方針では、拠点施設の方向性には触れているが、石見神楽存続の根幹をなす「保存・伝承」に対する積極的な施策に言及されていない。そこであらためて市長の見解を聞く。

① 今回の提言書からも読み取れるように、石見神楽団体の存続のために財政支援等に関して更なる充実が不可欠と考える。ふるさと納税の有効活用等今後の具体的戦略を問う。

- ② 保存・伝承に関して後継者育成も大きな課題であるのは明白。浜田市全域の神楽関係者から、ふるさと教育の一環として石見神楽の持つ文化要素を学校教育へ取り組むべきではとの意見が多く出されている。教育長の所見を伺う。
- ③ 提言書にも謳ってある「ものづくり技術の文化財指定や商標登録」は今までも何度も訴えてきている。その技術の保護は文化財指定等の制度的な取組以外に、技術の伝承者の育成も極めて重要である。危機感を持った施策の推進が必要だが所見を伺う。

(2) 市民から期待される「拠点機能」の具現化に対する決意について

- ① これまで「石見神楽拠点施設」に関しては、箱物行政反対論や事業立案が強引すぎる等紆余曲折の中で、箱物ありきではない「未来へ何を保存・伝承するか？」を主軸に検討委員会が設置され、昨年末提言書が提出された。拠点施設の必要性は理解するも、整備計画立案に対する不安材料が存在すると思う。例えば一定数の施設不要論が根強く存在し、その市民に丁寧な説明を実施する場の提供、そして計画策定に対する住民の意見反映ができる仕組みづくり等が考えられるが、事業提案・推進に対する市長の決意を伺う。

3. 今後の医療体制の充実について

(1) 医療連携コーディネーター活用による医療供給体制の確保について

- ① 最近浜田医師会内に「医療連携コーディネーター」が配置されている。それにより、地域内の病床機能分化の促進及び在宅医療供給体制の確保が期待される。最近開業医の閉院や医療人材不足等、医療供給体制の確保に大きな不安を感じる。浜田市として、現状を打破するために、医療連携コーディネーターと密接な連携を取り早急に医療課題の抽出と具体的な解決アプローチを議論する必要があると考えるが市長の所見を伺う。
- ② 今後高齢化が進み、独居世帯も増加していく事は明白である。そうすると「在宅医療」は選択肢として重要であり行政としても積極的に取り組むべきである。たしかに専門スタッフ不足による急変対応が厳しい事案も考えられるが、まずは在宅医療の取組状況データの可視化が重要であると考えますが所見を伺う。

(2) 看護人材確保対策の推進について

- ① 地域医療体制の充実には医療スタッフ、とりわけ看護職の人材確保は重要である。しながら医師会は浜田准看護学校の令和7年度以降の学生募集の再開は厳しいと判断。市長は有効な看護人材確保対策を講じると述べているが具体的な取組に関して伺う。

4. 今後の公共施設管理に関する取組について

(1) 浜田市公共施設等総合管理計画の進捗状況について

- ① 埼玉県・八潮市における大規模陥没が連日報道され、下水道管の老朽化が指摘された。あらためて道路、橋梁、下水道や学校・公共施設の老朽化による危険性や財源の確保対策が問題視されている。当市も老朽化の激しい公共施設を抱え今後の対応が大きな課題である。公共施設の健全な状態を担保するためにも、浜田市公共施設等総合管理計画の進捗状況を伺う。

(2) 公共施設における早急なLED化整備について

- ① スイスで行われた水銀に関する水俣条約会議で、2027年までに一般照明用蛍光灯の製造・輸出入禁止が決定した。それにより、照明のLED化が急務とされタイムリミットが迫っている中で、自治体は対象施設と照明数の把握が求められる。また既設の蛍光灯器具をLED化する場合、重大な事故を回避するためにまるごと照明器具交換が推奨されている。当市の公共施設におけるLED化計画に関しての考え方について伺う。